



沖縄県議会議員

あらかき

よしとよ

新垣 淑豊



議会で取り上げた質問について「なぜ？」その問題を取り上げたか「どのように」沖縄県が考えているかなどをお伝えしていきます。

会派沖縄自民党・無所属の会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3

沖縄県議会棟 602号

TEL:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは会派ホームページへ



令和7年6月議会・9月議会・11月議会・令和8年2月議会における質問

令和7年6月議会、9月議会、11月議会、令和8年2月議会において、文化芸術振興、県行政の事務ミスによる補助金未獲得、地価上昇と県民生活、障がい者支援、航空関連産業とMRO格納庫整備、出生動向と周産期医療、孤独死対策、ワシントン事務所事業の入札制度などについて取り上げました。これらの課題について、県の現状認識や制度の課題、政策の方向性を確認するとともに、生活に直結する施策の充実や行政の透明性の確保、将来に向けた産業基盤の強化の必要性を指摘しました。今後も、県民の暮らしの向上と沖縄の将来を見据えた政策の実現に向けて、引き続き議会での議論を重ねてまいります。以下、その主な質疑内容をまとめました。

県の事務ミスで補助金7億円失う

令和7年6月議会

【背景】行政の事務処理のミスによって、本来受け取ることができた補助金を受け取れないという事態は、県財政に影響を与えるだけでなく、行政への信頼にも関わる問題です。県民の税金を扱う行政として、制度や手続きの正確な運用が求められます。

【質問】玉城県政の下で発生した行政の事務ミスについて質問しました。特に、国から受け取ることができなかった補助金や返還が必要となった補助金の総額について確認しました。

また、そのような事案が発生した場合、知事や執行部がどのような責任を取ってきたのか、具体的な対応についても質問しました。県民に対して説明できる形で、数字と対応を明らかにすべきではないかと指摘しました。

【答弁】県の答弁によると、内部統制制度が導入された令和2年度から令和5年度までの間に、繰越事業の計算誤りや実績報告の漏れ、補助金手続きの不備など重大な事案が4件発生しました。その結果、本来受け取ることができた国庫補助金約7億1059万円を受け入れることができなかったと説明されました。

県は、この事態を公務への信頼を損なうものとして重く受け止めており、知事の給与減額などの対応を行ったほか、関係職員に対して訓告などの措置を行ったと説明しました。

【私の提案】行政のミスは県民の信頼に直結する問題です。原因を検証し、内部統制の強化と再発防止策を徹底する必要があります。



生成 AI で作成

文化芸術を沖縄の力に

令和7年6月議会

【背景】沖縄には伝統芸能や舞踊、音楽、工芸など多様な文化芸術があります。これらは観光資源としても重要ですが、担い手の育成や文化政策を支える体制づくりが課題となっています。沖縄県立芸術大学は文化人材を育てる教育機関ですが、卒業後の進路や地域との連携についても議論が続いています。県では文化芸術振興基金を創設しており、その活用や専門家の関与も重要なテーマとなっています。

【質問】文化芸術政策における専門性の位置づけについて質問しました。文化芸術は専門性の高い分野であり、政策を進める上でも専門知識を持つ人材の関与が必要です。そのため、文化芸術の専門知識を持つ職員を県庁に配置できないか、またその検討状況について確認しました。

【答弁】県は、文化芸術の専門人材が行政と文化団体の橋渡し役となり、文化政策の理解や政策立案能力の向上につながるなどの認識を示しました。専門人材の活用については、

【私の提案】文化芸術政策を進めるためには、専門知識を持つ人材を行政に配置し、文化団体や地域と連携して政策を進める体制が必要です。また、芸術大学と地域を結び拠点を整備することで、人材育成と文化振興を同時に進めることができます。文化芸術振興基

【背景】沖縄には伝統芸能や舞踊、音楽、工芸など多様な文化芸術があります。これらは観光資源としても重要ですが、担い手の育成や文化政策を支える体制づくりが課題となっています。沖縄県立芸術大学は文化人材を育てる教育機関ですが、卒業後の進路や地域との連携についても議論が続いています。県では文化芸術振興基金を創設しており、その活用や専門家の関与も重要なテーマとなっています。

【質問】文化芸術政策における専門性の位置づけについて質問しました。文化芸術は専門性の高い分野であり、政策を進める上でも専門知識を持つ人材の関与が必要です。そのため、文化芸術の専門知識を持つ職員を県庁に配置できないか、またその検討状況について確認しました。

【私の提案】文化芸術政策を進めるためには、専門知識を持つ人材を行政に配置し、文化団体や地域と連携して政策を進める体制が必要です。また、芸術大学と地域を結び拠点を整備することで、人材育成と文化振興を同時に進めることができます。文化芸術振興基

地価上昇と県民生活

令和7年9月議会

【背景】沖縄県では近年、観光需要の回復や人口増加などの影響により地価が上昇しています。国税庁が公表する路線価も上昇傾向にあり、住宅価格や家賃への影響も指摘されています。所得が十分に伸びていない中で地価や物価が上昇すれば、県民生活への負担が大きくなる可能性があります。

【質問】沖縄県の路線価の変遷と地価上昇が県民生活に与える影響について質問しました。地価の上昇は地域経済の活性化を示す側面がある一方で、住宅取得の難しさや家賃の上昇など生活への影響も考えられます。私は、県として地価の変動をどのように分析しているのか、また住宅政策や都市政策との関係についてどのように考えているのかを確認しました。

【答弁】県は、路線価や地価の金についても、専門家の知見を取り入れながら沖縄の文化資産の保存や担い手育成に活用していくべきだと考えています。

【私の提案】地価の上昇が県民生活にどのような影響を与えているのかを継続的に分析し、住宅政策や都市政策と連動した対応が必要だと考えています。

【私の提案】文化芸術政策を進めるためには、専門知識を持つ人材を行政に配置し、文化団体や地域と連携して政策を進める体制が必要です。また、芸術大学と地域を結び拠点を整備することで、人材育成と文化振興を同時に進めることができます。文化芸術振興基

【私の提案】地価の上昇が県民生活にどのような影響を与えているのかを継続的に分析し、住宅政策や都市政策と連動した対応が必要だと考えています。



本人撮影・提供



本人撮影・提供



生成 AI で作成

障がい者支援政策

令和7年11月議会

【背景】障がいのある方が日常生活を送る上で、車いすやバギーなどの補装具は重要な役割を果たしています。しかし、補装具費支給制度の運用には課題があるという声が現場から寄せられています。

【質問】補装具費支給制度の運用について、申請から支給までの期間が長いことや、修理中の代替機の確保が難しいことなど、利用者の生活に影響する問題について県の認識を確認しました。また、制度の運用が利用者の生活実態に十分配慮されているのかについても質問しました。

【答弁】県は、補装具費支給制度は国の制度に基づいて運用されているものであり、市町村や関係機関と連携しながら適切に対応して



本人撮影・提供

いると説明しました。利用者の実態についても把握しながら、制度の運用改善について関係機関と連携していくとの答弁がありました。

【私の提案】制度は利用者の生活を支えるためのものです。利用者の生活実態に寄り添った制度運用を進めることが重要だと考えています。

GW2050プロジェクトと航空関連産業

令和7年11月議会

【背景】沖縄県では、将来の産業政策として「GW2050 PROJECTS」が掲げられています。その中で航空関連産業クラスターの形成は、観光以外の産業を育てる重要な取り組みとされています。

【質問】GW2050 PROJECTSの中で航空関連産業クラスターがどのように位置づけられているのかを質問しました。

また、那覇空港で進められている航空機整備事業(MRO)について、今後の格納庫整備の考え方や、航空関連産業の発展に向けた県の

【答弁】県は、航空整備産業は沖縄の産業振興において重要な可能性を持つ分野であると説明しました。また、航空機整備事業(MRO)については、航空整備拠点としての機能強化を図りながら、関連産業の集積につなげていくことが重要であるとの認識が示されました。

【私の提案】沖縄経済が観光に過度に依存しない構造をつくるためには、新しい産業の育成が重要です。航空整備産業は高い技術力が必要とする分野であり、雇用の質の向



生成AIで作成

取り組みについて確認しました。さらに、こうした事業の中で県内企業の参画や県産品の活用がどのように図られているのかについても質問し、地域経済への波及効果の重要性を指摘しました。

【答弁】県は、航空整備産業は沖縄の産業振興において重要な可能性を持つ分野であると説明しました。また、航空機整備事業(MRO)については、航空整備拠点としての機能強化を図りながら、関連産業の集積につなげていくことが重要であるとの認識が示されました。

【私の提案】沖縄経済が観光に過度に依存しない構造をつくるためには、新しい産業の育成が重要です。航空整備産業は高い技術力が必要とする分野であり、雇用の質の向

上にもつながる可能性があります。航空関連産業クラスターの形成を進めるとともに、県内企業や県産品の活用を広げ、地域経済にしっかりと循環させていくべきだと考えています。

出生数減少と周産期医療

令和8年2月議会

【背景】沖縄県の出生数は減少しており、分娩を取り扱う医療機関も減っています。若年妊娠など社会的課題もあり、医療と福祉が連携した支援体制が求められています。

【質問】沖縄県の出生動向と将来見通しについて質問しました。また、若年妊娠への支援体制について確認しました。さらに、助産師を中心とした出産支援拠点であるバースセンターの設置について提案しました。

【答弁】県は、出生数の減少や周産期医療体制の課題について認識しており、関係機関と連携しながら体制の維持と支援体制の強化に取り組んでいくと説明しました。また、若年妊娠への支援についても、医療と福祉が連携した取り組みを進めていくとの答弁がありました。

【私の提案】助産師を中心とした出産支援体制の整備や福祉との連携を進めることで、安心して出産できる



本人撮影・提供

環境づくりと貧困の連鎖の防止につながる取り組みが必要だと考えています。

ワシントン事務所事業と入札制度

令和8年2月議会

【背景】沖縄県のワシントン事務所事業については、契約の仕組みや入札制度の透明性が議論されています。

【質問】ワシントン事務所関連事業の入札制度について質問しました。具体的には、事業の契約がどのような形で行われているのか、十分な競争性が確保されているのか、また県民に説明できる制度となっているのかを確認しました。

【答弁】県は、競争性や透明性を確保することが重要であり、県民に説明できる制度であることが求められます。しかし、本事業については契約形態や手続きのあり方に不透明な点が指摘されており、制度運用の適正性が問われています。

【私の提案】公共事業では競争性と透明性の確保が不可欠です。制度として適正であるという説明だけでなく、実態として県民に説明できる運用となっているかが問われます。



生成AIで作成

【答弁】県は、事業の契約については関係法令や制度に基づいて実施しているとの説明をしました。また、必要な手続きを経て適正に運用しているとの答弁がありました。

【私の提案】公共事業では競争性と透明性の確保が不可欠です。制度として適正であるという説明だけでなく、実態として県民に説明できる運用となっているかが問われます。

契約の在り方そのものを含めて見直しを行い、誰が見ても納得できる仕組みへと改善していく必要があります。引き続き議会で検証を重ねていきます。

サトウキビ産業を守る！製糖工場建て替え支援

令和7年10月臨時議会

沖縄県議会経済労働委員会委員長として、サトウキビ産業の維持・発展に向けた新製糖工場建設に関する意見書及び決議の取りまとめを行い、本会議において可決いたしました。

本県の基幹産業であるサトウキビは、地域経済と雇用を支える重要な柱であり、その持続には製糖工場の安定稼働が不可欠です。しかし、沖縄本島唯一の製糖工場であるゆが製糖は老朽化が進み、建て替えは喫緊の課題となっています。新工場の総事業費は約187億円とされ、県内関係者にとって大きな負担となっていました。

このため県議会として、補助のさらなる拡充や地方負担の軽減、新たな製糖体制の構築支援を国に強く求める意見書及び決議を取りまとめました。議決後、玉城知事へ手交するとともに、上京し、農林水産事務次官及び内閣府沖縄振興局長に対し直接要請を行い、現場の実情と早期支援の必要性を訴えました。

こうした中、国において補助制度の見直しが進み、補助率は65%から76.7%へ、単年度上限も20億円から30億円へ引き上げられる見込みとなり、沖縄側の負担は約88億円から約44億円へと大幅に軽減される方向が示されました。

一方で、県と市町村の負担割合は何かと上手く調整を行うことができませんでしたが、事業推進に向けた課題も残されており、引き続き制度面・財政面での後押しが不可欠な状況です。

引き続き、サトウキビ産業を守り、地域経済を支える基盤の維持に向け、実効性ある政策実現に取り組んでまいります。



本人撮影・提供